

2022年5月23日
第142号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース

「ロシアはウクライナからただちに撤退せよ！」新宿でスタンディング 憲法9条いかし、非軍事で国際貢献 平和外交で解決を！

「ロシアはウクライナ侵略をやめ、ただちに撤退せよ」「政府は平和的解決のため力をつくせ」—全労連は5月20日夜、新宿駅東口アルタ前で宣伝行動を行い50人が参加しました。今回で5回目の行動です。大学生2人が飛び入り参加。「憲法改悪を許さない全国署名」と「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」への協力を呼びかけました。



全労連の小畑雅子議長は、「自民党の『提言』は、敵基地攻撃能力を反撃能力と言い換え

え、日本で言えば防衛省や官邸などの中枢を攻撃するということによって危険なものだ。憲法9条とは相いれない。政府は9条をいかした平和貢献をすべきだ」と訴えました。

東京地評の屋代眞事務局次長は、「政府は軍事費を11兆円にまでしようとしているが、日本は非軍事で国際貢献し信頼を得てきた。世界が平和憲法の尊さを認めている。憲法をいかし平和に貢献しよう」と呼びかけました。

全教の糀谷陽子中央執行委員は、子どもたちがロシアのウクライナ侵略をテレビで見て恐怖や不安の声をあげていることを紹介し、「戦争の悲惨さ、いのちの大切さ、武力では解決しないということを大きな犠牲を払って得た到達点が、国連憲章であり日本の憲法だ。戦争反対の声をあげ続け、人道支援の輪を広げよう」と呼びかけました。

全農協労連の館野豊書記長は、コロナやウクライナ危機で食料や家畜飼料の価格が高騰していることを話し、「安倍政権はいつでも海外から自由貿易で物が買えると、日本の農業をつぶしてきた。家族農業への交付金も減らし、これでは食料自給率をあげることはできない」と農業の実情を訴えました。

建交労全国青年部の山内理恵副部長(全労連青年部常任委員)は、「人間が人間を殺していい権利はない。核兵器や軍備増強で平和は守られない。NO WARを叫び続けよう」と呼びかけました。

●当面の行動

5月23日(月) 総がかり行動 大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動 18時30分～

(今後の日程 5/30、6/6、6/13)

5月26日(木) 総がかり行動・「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会

「復帰」50年 辺野古新基地建設を許さず 憲法が生きる沖縄と日本を！ in 東京！

18時～集会 日比谷野外音楽堂 終了後・銀座デモ

5月27日(金) 全労連 ロシアのウクライナ侵略に抗議、撤退を求める新宿宣伝・アピールデモ

18時～宣伝 新宿駅東口アルタ前 18時30分～アピールデモ